

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 1212

事業名	遠距離通学費補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	学校教育課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3018			項	中学校費・3項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠		目	教育振興費・2目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	(法令、条例、要綱等)	南あわじ市中学校遠距離通学費補助金交付要綱		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり 知恵あふれ 郷土愛が満ちるまちづくり			
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】			
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する			
該当する事業について「 」を選択		施策的	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	南あわじ市立中学校に遠距離より通学する中学生の保護者		対象人数(人)	100
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 南あわじ市立中学校に遠距離より通学する中学生の保護者に対し、通学に要する経費の負担軽減を図り、もって義務教育の円滑な実現を行うことを目的とする。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 交付対象者は、片道の通学距離が6km以上の生徒の保護者(ただし、教育委員会に対し指定学校の変更申請をし、住所地で定められた学校以外の学校に通学する生徒及び市が運行するスクールバス利用者は対象外)に生徒一人あたり年額一万円を支給する(ただし、対象となる生徒は、3月1日を基準日とし、その時点で在籍する生徒とし、年度途中における申請は、当該年度中で6ヶ月以上通学する場合に限るものとする)。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 合併前、通学に関する補助金として、緑町ではヘルメット装着補助金、西淡町では遠距離通学費補助金、南淡町では自転車購入補助金があった。これらの補助金をすりあわせる中で、遠距離通学費補助金という形で行うこととした。			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度	~	平成 年度	<input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併前、通学に関する補助金として、緑町ではヘルメット装着補助金、西淡町では遠距離通学費補助金、南淡町では自転車購入補助金があった。これらの補助金をすりあわせる中で、遠距離通学費補助金という形で行うこととした。				

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	片道の通学距離が6 km以上の生徒数のうち、遠距離通学補助金を交付している生徒数	指標単位 人			
	指標説明 (指標算出方法等)	片道の通学距離が6 km以上の生徒数のうち、遠距離通学補助金を交付している生徒数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	99	105	102	100	
	実績値	65	67	66		
	達成度 (%)	65.7	63.8	64.7	-	
目標値設定の考え方	交付対象者は、片道の通学距離が6 km以上の生徒の保護者(ただし、教育委員会に対し指定学校の変更申請をし、住所地で定められた学校以外の学校に通学する生徒及び市が運行するスクールバス利用者は対象外)。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	片道の通学距離が6 km以上の生徒数のうち、遠距離通学補助金を交付している生徒数	指標単位 人			
	指標説明 (指標算出方法等)	片道の通学距離が6 km以上の生徒数のうち、遠距離通学補助金を交付している生徒数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	99	105	102	100	
	実績値	65	67	66		
	達成度 (%)	65.7	63.8	64.7	-	
目標値設定の考え方	交付対象者は、片道の通学距離が6 km以上の生徒の保護者(ただし、教育委員会に対し指定学校の変更申請をし、住所地で定められた学校以外の学校に通学する生徒及び市が運行するスクールバス利用者は対象外)。					
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	650	663	660	560	
	負担金補助及び交付金	650	663	660	560	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	650	663	660	560	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])	650	663	660	560	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	6.5	6.6	6.6	5.6		
受益者人数(66)1人当り経費(千円)	9.8	10.0	10.0	8.5		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	活動結果指標目標達成度	%	65.7	63.8	64.7	-	
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 対象者に対して6割程度の生徒の保護者に交付しているが、残りの生徒はスクールバスを利用しており、遠距離通学者に対する負担軽減は何らかの形で行えているものと思われる。						自己評価 (5点評価)
							3
有効性		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	成果指標目標達成度	%	65.7	63.8	64.7	-	
	成果向上率	%	-	3.1	1.5	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) スクールバスを利用しない遠距離通学者に対する保護者の負担を考えたものであると思われるが、6kmに近い通学をさせている保護者にとって、不公平感は否めない。						自己評価 (5点評価)	
							3
効率性		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	活動実績1単位当り経費	千円	10.0	9.9	10.0	-	
	効率性増減率	%	-	1.0	1.1	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) スクールバスを利用している生徒が年度途中で自転車通学に変更した場合も対象となる(6カ月以上の自転車通学。補助金は月割り)。						自己評価 (5点評価)	
							3
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 6kmという距離を定めることで、かえって不公平感を感じる保護者もいると思われる。						自己評価 (5点評価)
							3
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	スクールバスを利用している生徒が年度途中で自転車通学に変更した場合も対象となる(6カ月以上の自転車通学。補助金は月割り)ので、事務的にも煩雑になりがちである。		<div data-bbox="821 1478 1388 2016" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	遠距離通学とされる通学距離 6 km以上の生徒の多い南淡中学校については、対象者に対し市がスクールバスを運行しており、当然のことながらバス利用者に対しては当該補助を行っていない。しかし、クラブ活動等自己の都合により自転車通学をしている生徒に対しては実施をしているが、これらの生徒がスクールバスの利用をするようになると現行の運行台数を増やす必要が生じるため、市並びに関係保護者の双方にとって現行の運用が望ましいと思われる。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) クラブ活動等自己の都合により自転車通学をしている生徒に対しても補助金を交付しているが、これらの生徒がスクールバスの利用をするようになると現行の運行台数を増やす必要が生じ、スクールバス運行経費が増高することとなる。	